参照文献
Literature, 43(2).


Meghir, C. and G. Weber (1996) "Intertemporal Nonseparability or Borrowing Restrictions? A


Econometrica, 28(4).


窪田康平(2009)「恒常的な所得変化に対して家計は消費をどう変えるのか？：日米比較」第三回行動経済学会報告論文
窪田康平・福重元嗣(2008)「Rational Consumption」第10回マクロコンファレンス（於 一橋大学）報告論文
小原美紀・チャールズ ユウジ ホリオカ(1999)「借入れ制約と消費行動」樋口美雄・岩田正美編『パネルデータからみた現代女性』東洋経済新報社
篠原三代平(1958)『消費函数』勁草書房
清水谷諦(2005)『期待と不確実性の経済学』日本経済新聞社
新谷元嗣(1994)「日本の消費者と流動性制約―クレジット情報を用いた検証―」『大阪大学経済学』vol.44
鈴木亘(2005)「消費者行動に関する個票を用いた先行研究のサーベイ」未定稿
高木康順(1997)「消費関数」高木康順・秋山裕・田中辰雄『応用計量経済学Ⅰ』第一章、多賀出版
高山憲之・麻生良文・神谷佳孝(1996)「人的資産、相続遺産と遺産動機」『郵政研究レヴュー』7号
高山憲之・舟岡史雄・大竹文雄・渡川昌典・満谷時幸・上野大・久保克行(1990)「人的資産の推計と公的年金の再分配効果」『経済学』118号
竹田陽介・大越利之(2002)「日本における家計の予備的貯蓄―理論と実証」『季刊 家計経済研究所附属行動経済学研究センター開設記念シンポジウム講演資料』
辻村江太郎(1964)『消費者行動の理論』有斐閣
戸田淳仁(2006)「恒久的減税と一時的減税の消費支出拡大に与える影響は異なるか―恒常所得仮説の検証―」樋口美雄・慶応義塾大学経商連携21世紀COE編『日本の家計行動のダイナミズムⅠ―税制改革と家計の対応』慶應義塾大学出版会
飛田英子・別所俊一郎(2003)「雇用不安と家計の消費・貯蓄行動―雇用リスクと予備的貯蓄の実証分析―」日本総研『Japan Research Review』2003年4月号
中川忍(1999)「90年代入札後も日本の家計貯蓄率はなぜ高いのか？」『日本銀行調査月報』1999年4月号
蓑谷千凰彦(1988)「理論と実証―消費関数論争」『計量経済学(第二版)』第六章、東洋経済新報社
武藤博通(1999)『消費不況の経済学』日本経済新聞社
牧厚志(1983)『消費選好と需要測定』有斐閣
溝口敏行(1989)「日本の消費関数分析の展望」『経済研究』vol.39
蓑谷千凰彦(1988)「理論と実証―消費関数論争」『計量経済学(第二版)』第六章、東洋経済新報社
武藤博通(1999)『消費不況の経済学』日本経済新聞社
村田啓子(2003)「ミクロデータによる家計行動分析：将来不安と予備的動機」『金融研究』22
盛本晶子(2009)「双曲割引と消費行動―アンケートデータを用いた実証分析―」Discussion Papers In
Economics And Business, OSIPP, Osaka University.
若林緑・チャールズ ユウジ ホリオカ(2004)「借入れ制約と消費行動」金融広報中央委員会 HP
和合肇(2005)『ベイズ計量経済分析--マルコフ連鎖モンテカルロ法とその応用』東洋経済新報社